

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	49,776,417	29,151,174	60,088,120
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,671,601	3,160,000	3,287,553
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	2,174,318	7,670,021	1,715,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,415,831	7,787,939	1,534,264
純資産額(千円)	34,102,005	25,984,488	34,186,775
総資産額(千円)	75,324,043	65,865,419	72,571,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	76.45	248.97	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	74.98	-	58.35
自己資本比率(%)	44.1	38.5	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,390,967	685,305	642,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,039,713	2,642,301	8,492,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,121,791	1,360,772	10,098,380
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	10,604,161	6,315,199	9,560,891

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額( ) (円)	6.75	49.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(財務制限条項について)

当社グループの借入金のうち、平成23年9月30日に締結した長期タームローン5,000百万円、平成24年2月29日に締結した短期コミットメントライン(第3四半期末時点の借入残高:1,700百万円)については以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること

各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、売上高は29,151百万円(前年同期比41.4%減)、営業損失は2,647百万円(前年同期は4,544百万円の営業利益)、経常損失は3,160百万円(前年同期は3,671百万円の経常利益)、四半期純損失は7,670百万円(前年同期は2,174百万円の四半期純利益)を計上した結果、純資産が25,984百万円(前連結会計年度末は34,186百万円)となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは3「財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載の通り、「事業構造改革プラン」を策定し、実施いたし、来期以降の収益体質強化を図ってまいります。また、取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してゆくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済に緩やかな回復の兆しが見えておりますが、中国の経済成長率が鈍化し、我が国では長引くデフレのもと消費意欲が見られず、景気は足踏み状態で推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、最終需要の冷え込みにより、産業用エレクトロ機器、民生用エレクトロ機器が共に伸び悩み、半導体及びF P Dの設備投資意欲が減退し、製造装置需給の調整局面が続いております。

また、太陽電池産業におきましても、太陽電池パネルの供給過剰による売価の下落が続く、在庫調整のためパネルメーカーの稼働率は低下しております。一部には事業縮小や事業撤退に追込まれるなど厳しい市場の状況が続いております。

このような経営環境のなか、半導体製造装置の市場環境は引続き厳しく、短期的には回復の兆しは見えていない状況から、装置関連事業である真空シールや石英製品などの販売は軟調に推移しました。F P D製造装置も依然として厳しい状況にあり、スマートフォンやタブレットP C向けの高精細型ディスプレイの設備投資が待たれるところです。

当社グループの太陽電池関連事業におきましては、太陽電池市場の設備投資凍結により、シリコン結晶製造装置の販売不振が続いております。また、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく、平成24年11月7日に公表いたしました「事業構造改革プラン」を実施中であり、自社ブランド品の太陽電池用シリコンウエーハ並びに太陽電池セルの撤退に伴う在庫処分や米国増埧工場の撤退に伴う処理を行っております。加えて、役員報酬及び管理職給与の一部カット、グループ全体での人員合理化を実施いたしました。今後も、販売強化はもとより、経費の削減、在庫の削減などの施策を継続的に実施し、収益の上がる体質へ転換するよう事業構造改革を行ってまいります。その一環として、本年1月に本社の組織変更を行い、事業部制から本部制に移行いたしました。組織の簡素化による機能の重複を排除し、適正な人員で効率の良い事業運営を目指してまいります。

この結果、連結売上高は29,151百万円（前年同期比41.4%減）、連結営業損失は2,647百万円（前年同期4,544百万円の営業利益）、連結経常損失は3,160百万円（前年同期は3,671百万円の経常利益）となりました。また、「事業構造改革プラン」実施に伴う事業縮小等に係る費用を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、連結四半期純損失は7,670百万円（前年同期は2,174百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の微細化設備向けを中心に販売いたしましたが、各製品は値下げ要求が厳しく、販売価格は下落しております。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・FPD・LEDの設備投資需要が引き続き低調であり、売上高は軟調に推移しております。シリコンウエーハ加工は底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は14,182百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益は211百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英増埧、角槽などです。

太陽光発電産業は、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場の成長がとまり、中国・日本・インド・アメリカ市場への導入が伸びています。世界では前年と同等の導入量の見込みとなりましたが、太陽電池パネルの価格下落は止まらず、破綻する欧米企業や最大手の中国メーカーも赤字に転落するなど厳しい市場環境でした。このため設備投資は凍結となり、シリコン結晶製造装置の販売不振が続きました。この対策として、需要のある一般産業向けに研磨装置やガラス加工装置などを開発しております。また、ユーザーの生産調整に伴い消耗品である石英増埧や角槽も総じて低調な需要となり、売上が減少いたしました。また、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上しました。

この結果、当該事業の売上高は9,679百万円（前年同期比58.8%減）、営業損失は3,029百万円（前年同期は営業利益1,285百万円）となりました。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、年央まで欧州の財政危機の影響で世界の自動車販売が減少しましたが、その後、回復に転じており、温調シートが搭載される高級車も徐々に回復しております。民生機器に使用されるサーモモジュールは、消費の伸び悩みで前年を下回りましたが底堅く推移し、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。車載スピーカーに採用されている磁性流体は、自動車販売が好調なことから堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は3,300百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は191百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### <資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ6,706百万円減少し、65,865百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

### <負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,496百万円増加し、39,880百万円となりました。これは主に事業構造改革引当金2,921百万円を計上したことによるものであります。

### <純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,202百万円減少し、25,984百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,245百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には6,315百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は685百万円（前年同期比705百万円減）となりました。これは主に事業構造改革引当金の増加額2,921百万円、減価償却費2,416百万円、たな卸資産の減少額1,260百万円の一方で、税金等調整前四半期純損失6,985百万円、売上債権の増加額1,080百万円によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は2,642百万円（前年同期比5,397百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,498百万円によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,360百万円（前年同期は10,121百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入2,500百万円の一部で、長期借入金の返済による支出2,558百万円、配当金の支払額608百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は776百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,800,300	308,003	-
単元未満株式	普通株式 10,002	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,003	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,560,891	6,315,199
受取手形及び売掛金	13,921,317	14,936,135
商品及び製品	3,950,270	3,661,438
仕掛品	1,559,372	1,529,403
原材料及び貯蔵品	6,478,241	5,550,244
その他	6,007,468	2,490,045
貸倒引当金	147,413	434,296
流動資産合計	41,330,148	34,048,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,279,302	4,921,858
機械装置及び運搬具(純額)	7,205,744	7,798,382
工具、器具及び備品(純額)	4,813,678	5,270,904
土地	2,718,278	2,717,834
リース資産(純額)	181,736	183,451
建設仮勘定	5,198,526	3,723,827
有形固定資産合計	25,397,268	24,616,258
無形固定資産		
のれん	1,118,475	811,988
その他	1,250,220	840,051
無形固定資産合計	2,368,696	1,652,039
投資その他の資産		
その他	4,043,545	6,557,387
貸倒引当金	568,112	1,008,436
投資その他の資産合計	3,475,432	5,548,951
固定資産合計	31,241,397	31,817,249
資産合計	72,571,546	65,865,419

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	9,245,421
短期借入金	11,834,621	11,269,189
1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,259,160
未払法人税等	361,387	194,412
賞与引当金	539,848	424,702
事業構造改革引当金	-	2,921,576
資産除去債務	15,400	-
その他	5,053,970	4,280,909
流動負債合計	29,592,489	31,595,373
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	5,856,448	5,732,404
退職給付引当金	141,956	136,060
役員退職慰労引当金	88,820	53,370
資産除去債務	77,788	80,803
その他	2,427,266	2,282,919
固定負債合計	8,792,280	8,285,557
負債合計	38,384,770	39,880,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	1,310,802
自己株式	86,297	86,355
株主資本合計	36,311,373	28,229,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	209,976
為替換算調整勘定	3,136,765	3,039,139
その他の包括利益累計額合計	2,923,784	2,829,163
少数株主持分	799,186	584,604
純資産合計	34,186,775	25,984,488
負債純資産合計	72,571,546	65,865,419

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	49,776,417	29,151,174
売上原価	35,793,785	23,740,397
売上総利益	13,982,631	5,410,776
販売費及び一般管理費	9,438,243	8,057,877
営業利益又は営業損失 ( )	4,544,388	2,647,100
営業外収益		
受取利息	72,594	21,920
補助金収入	87,756	106,055
為替差益	-	5,913
その他	104,573	75,947
営業外収益合計	264,924	209,836
営業外費用		
支払利息	429,472	483,262
支払手数料	123,810	13,121
為替差損	363,837	-
その他	220,590	226,351
営業外費用合計	1,137,710	722,735
経常利益又は経常損失 ( )	3,671,601	3,160,000
特別利益		
投資有価証券売却益	4,113	5,040
固定資産売却益	4,493	4,325
関係会社株式売却益	-	75,698
災害損失引当金戻入額	65,992	-
その他	12,620	-
特別利益合計	87,220	85,064
特別損失		
固定資産処分損	93,248	59,854
関係会社株式売却損	9,957	-
投資有価証券評価損	91,837	115,363
減損損失	-	325,797
災害による損失	29,011	-
任用契約一括償却損	170,909	-
事業構造改革費用	-	3,406,129
その他	109,736	3,770
特別損失合計	504,701	3,910,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	3,254,120	6,985,850
法人税等	985,870	903,466
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	2,268,250	7,889,317
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	93,931	219,295
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	2,174,318	7,670,021

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,268,250	7,889,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,484	3,003
為替換算調整勘定	784,622	100,012
持分法適用会社に対する持分相当額	19,312	4,369
その他の包括利益合計	852,418	101,378
四半期包括利益	1,415,831	7,787,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,189	7,575,400
少数株主に係る四半期包括利益	76,641	212,538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,254,120	6,985,850
減価償却費	2,066,641	2,416,523
減損損失	-	325,797
のれん償却額	334,674	309,932
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,844	5,901
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,650	35,450
賞与引当金の増減額( は減少)	294,733	117,269
貸倒引当金の増減額( は減少)	239,645	737,217
災害損失引当金の増減額( は減少)	124,000	-
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	-	2,921,576
受取利息及び受取配当金	77,545	25,476
支払利息	429,472	483,262
株式交付費	42,049	813
為替差損益( は益)	13,437	26,716
持分法による投資損益( は益)	17,857	53,430
固定資産売却損益( は益)	4,493	4,325
固定資産処分損益( は益)	93,248	59,854
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	5,040
関係会社株式売却損益( は益)	9,957	75,698
投資有価証券売却損益( は益)	4,113	-
投資有価証券評価損益( は益)	91,837	115,363
任用契約一括償却損	170,909	-
売上債権の増減額( は増加)	2,119,687	1,080,962
たな卸資産の増減額( は増加)	3,909,558	1,260,059
仕入債務の増減額( は減少)	2,527,204	712,328
その他	447,622	494,243
小計	2,962,262	1,581,144
利息及び配当金の受取額	77,911	32,183
利息の支払額	444,345	486,436
法人税等の支払額	1,204,862	441,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,967	685,305

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,602,859	2,498,576
有形固定資産の売却による収入	145,653	15,152
投資有価証券の取得による支出	1,142	957
投資有価証券の売却による収入	28,868	6,212
関連会社株式の取得による支出	35,164	-
連結子会社株式の追加取得による支出	29,689	-
事業譲渡による収入	69,966	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	446,424	-
関係会社株式の売却による収入	-	19,807
貸付けによる支出	40,413	114,634
貸付金の回収による収入	14,020	96,300
その他	142,530	165,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,039,713	2,642,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,979,445	605,589
長期借入れによる収入	2,436,192	2,500,000
長期借入金の返済による支出	2,818,997	2,558,062
リース債務の返済による支出	49,990	61,405
株式の発行による収入	6,091,983	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	498,090	608,732
少数株主への配当金の支払額	23,751	26,112
その他	-	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,121,791	1,360,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,800	72,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,293,244	3,245,691
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,604,161	6,315,199

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、長期運転資金の円滑な調達を行うため、平成23年9月30日に取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これら契約のコミットメント期間は終了しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメント期間付		
タームローン契約の総額	5,000,000千円	- 千円
借入実行残高	3,000,000	-
差引額	2,000,000	-

当社においては、事業拡大に伴う運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年2月29日に取引銀行11行とシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメント期間付		
短期コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,700,000
差引額	3,100,000	3,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

・事業構造改革費用

関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用を計上しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	20,145,383	23,510,119	4,311,191	47,966,693	1,809,723	49,776,417	-	49,776,417
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,877,338	70,390	-	2,947,728	-	2,947,728	2,947,728	-
計	23,022,721	23,580,509	4,311,191	50,914,422	1,809,723	52,724,145	2,947,728	49,776,417
セグメント利益	2,428,944	1,285,209	575,933	4,290,088	319,286	4,609,374	64,986	4,544,388

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 64,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	14,182,665	9,679,201	3,300,341	27,162,209	1,988,964	29,151,174	-	29,151,174
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	195,415	-	-	195,415	-	195,415	195,415	-
計	14,378,080	9,679,201	3,300,341	27,357,624	1,988,964	29,346,589	195,415	29,151,174
セグメント利益又 は損失( )	211,527	3,029,798	191,538	2,626,732	38,698	2,588,034	59,066	2,647,100

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 59,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽電池関連事業」セグメントにおきまして、「事業構造改革プラン」の実行に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

また、「装置関連事業」セグメントにおきまして、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては325百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	76.45	248.97
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,174,318	7,670,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	2,174,318	7,670,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,442	30,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74.98	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	5,777	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(5,777)	-
普通株式増加数(千株)	631	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。